

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2007年2月調査

2007年3月6日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは44.9、前月比0.1ポイント微増にとどまる

～ GDP 堅調でも内需中心に景況感改善には至らず、利上げも地方圏の景況感を押し下げ ～

(調査対象2万503社、有効回答企業9,849社、回答率48.0%)

2007年2月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は前月比0.1ポイント増の44.9となった。2006年8月(46.7)以来6カ月ぶりに悪化に歯止めがかかったものの、改善幅は小幅でほぼ横ばいにとどまった。

前月(1月)までの概況

- 堅調な企業業績や円安進行などが景況感を下支えする半面、個人消費の回復遅れや暖冬、「脱談合」の加速などに伴う内需関連業界の景況感悪化により、全体では2006年3月(47.9)以降、一進一退ながらもやや弱含みの展開となる
- 2007年に入っても悪化基調に変化はみられず、1月(44.8)は2005年8月(44.6)以来17カ月(1年5カ月)ぶりに45ポイント割れまで悪化

2月の概況

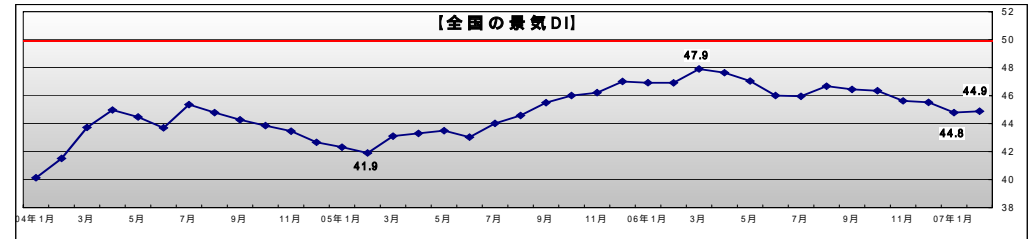
- 2006年10~12月期の国内総生産(GDP、速報値)が実質ベースで年率4.8%増となるなど、順調な国内経済の拡大が裏付けられたものの、機械関連など一部の業界や大都市圏で景況感に改善がみられた以外、景況感にプラスに作用せず個人消費のプラス(前期比1.1%増)がGDPの伸びに最も寄与したものの、前期の落ち込みの反動増の域を出ていないうえ、春物衣料の出足が好調な繊維関連業界を除き暖冬の影響がまだ尾を引いていることなどから、小売業界の景況感は小幅改善にとどまり、卸売業界は悪化基調続く
- 日銀が2月21日、政策金利の0.25%引き上げを実施。短期的に金融業界の景況感にプラス、不動産業界には逆風となったほかは全体的に影響は限定的だったが、地域別では景気回復遅れが顕著な地方圏で景況感が大きく後退

GDPの伸びにより国内経済の堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)が示されたものの、個人消費の回復遅れなどによって内需関連業界や地方圏を中心に景況感が改善にまで至らない状況で、業界間、規模間、地域間での格差が縮小しないまま弱含みの展開が続いている。

今後の見通し

先行き見通しDIは、「3カ月後」は2カ月連続して悪化したものの、「6カ月後」、「1年後」はともに2カ月連続して改善、総じて先行き不透明感の増幅に歯止めがかかりつつあると言える。

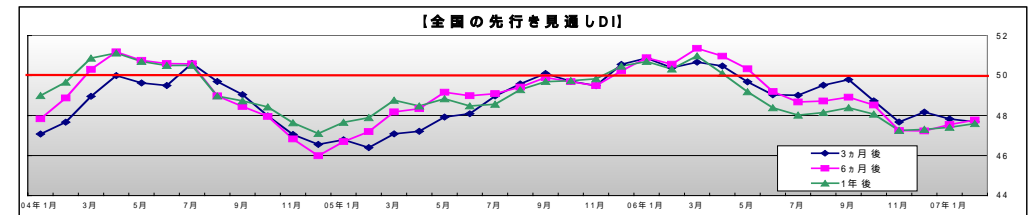
長期的な世界経済の拡大とともに、企業業績は今後も堅調に推移するとみられていることが引き続き先行き期待の高まりへとつながっているものの、10~12月期GDP



景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	前月比
全体	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	45.6	45.5	44.8	44.9	0.1



先行き見通しDI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	前月比
3ヵ月後	50.9	50.4	50.7	50.5	49.7	49.0	49.0	49.5	49.8	48.7	47.7	48.2	47.8	47.7	0.1
6ヵ月後	50.9	50.6	51.4	51.0	50.3	49.2	48.7	48.7	48.9	48.5	47.3	47.2	47.5	47.8	0.3
1年後	50.7	50.3	51.0	50.1	49.2	48.4	48.0	48.2	48.4	48.1	47.3	47.3	47.4	47.6	0.2

調査開始は2002年5月

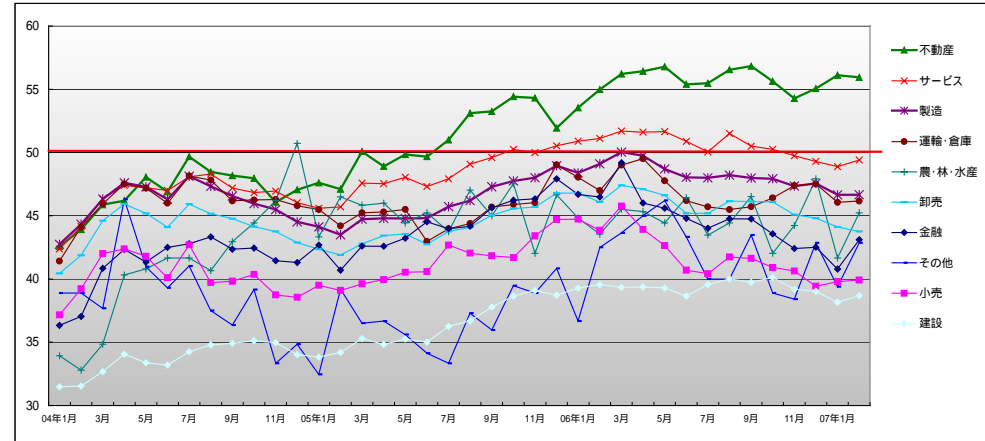
で大幅に改善した個人消費については過度な期待はかけられないうえ、利上げによる影響が今後、いまだ過剰債務にあえぐ地方圏・中小企業を中心に広がっていくことは避けられず、原油高リスクも払拭されたとは言い難い。

また、2月27日に中国・上海株式市場が大幅に下落したことを発端に世界的に株価が急落、今後の株価動向によっては再び先行き不透明感が増す可能性が高い。こうした状況下では先行きを楽観するには早計であり、景気DIは業界間、規模間、地域間での二極化傾向を示しながら、全体としては一進一退の局面が継続されるものと思われる。

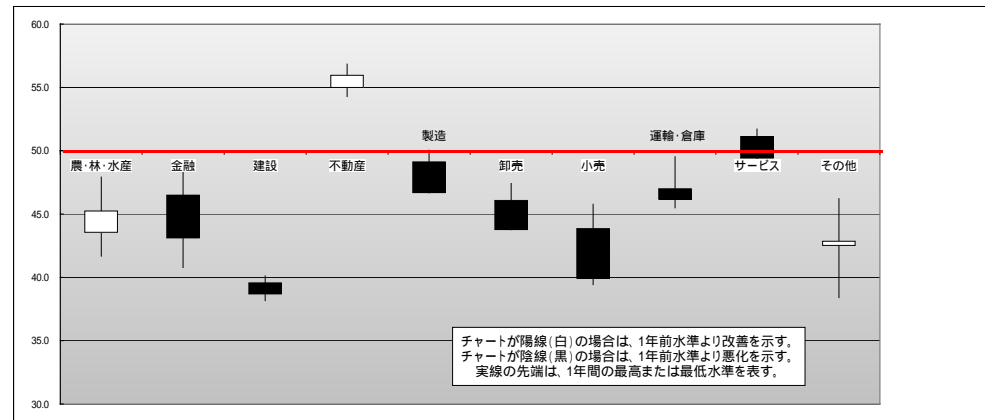
業界別:10 業界中7 業界で前月比改善、'不動産'は利上げで3カ月ぶり悪化

- 『金融』(43.1)...GDP で堅調な国内経済が改めて裏付けられたほか、日銀による利上げ実施も金融機関を中心に景況感にプラスに作用し、前月比 2.3 ポイント増と大幅に改善
- 『建設』(38.7)...公共事業費の削減決定や「脱談合」の加速が引き続き景況感にマイナスとなったものの、年度末までの工事消化に向けた受注増が見受けられたことで、同 0.5 ポイント増と 4 カ月ぶりに改善

業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)



- 『小売』(39.9)...暖冬の影響を受け悪化傾向が続いていた「繊維・繊維製品・服飾品」が春物衣料の出足好調により大幅に改善したものの、「飲食料品」など暖冬による影響が尾を引いている業種は依然として多いうえ、利上げ実施に伴う先行き不安も高まり、同 0.1 ポイント増と改善幅は小幅にとどまった。『卸売』(43.8)は 4 カ月連続減と悪化に歯止めがかからず
- 『不動産』(56.0)...貸し手優位の状況なうえ、不動産価格の上昇が地方にも波及し始めているものの、利上げ実施に伴う不動産購入意欲の後退懸念が台頭し、同 0.1 ポイント減とわずかながらも 3 カ月ぶりに悪化

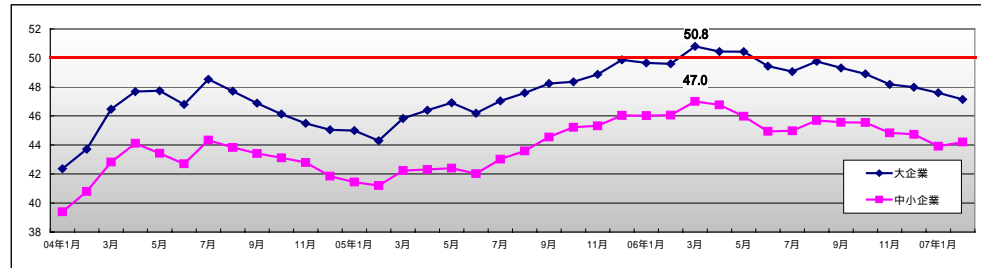
業界別景気DI

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	前月比	3カ月前	6カ月前	1年後	2月の標準偏差	
農・林・水産	44.8	43.5	45.5	45.3	44.4	46.4	43.5	44.4	46.5	42.0	44.2	47.9	41.7	45.2	3.5	45.2	44.0	47.6	8.7	
金融	46.7	46.5	49.2	46.0	45.6	44.8	44.0	44.8	44.8	43.6	42.4	42.5	40.8	43.1	2.3	46.1	46.4	46.1	15.8	
建設	39.3	39.6	39.3	39.4	39.3	38.6	39.0	40.0	39.7	40.1	39.2	39.0	38.2	38.7	0.5	40.6	41.2	41.3	20.0	
不動産	53.5	55.0	56.2	56.4	56.8	55.4	55.5	56.6	56.8	55.6	54.3	55.1	56.1	56.0	0.1	55.7	53.9	52.5	16.5	
製造	41.0	41.7	42.6	43.2	43.1	41.6	40.9	40.9	41.1	41.3	41.2	39.7	39.2	38.4	0.8	44.6	46.2	46.8	15.0	
飲食料品・飲料製造	42.9	43.9	43.4	43.8	41.3	42.0	42.2	43.0	41.7	42.0	40.3	39.5	38.1	38.0	0.1	44.7	44.6	45.0	15.9	
繊維・繊維製品・服飾品製造	40.0	41.8	40.1	41.1	40.4	38.9	40.5	40.8	41.0	41.9	40.7	42.4	41.4	41.9	0.5	43.8	43.7	43.8	19.7	
建材・家具・窯業・土石製品製造	41.3	40.9	43.9	43.5	42.9	41.5	42.0	42.3	42.7	42.0	40.8	43.2	41.6	39.9	2.7	42.8	46.3	47.5	15.4	
パルプ・紙・紙加工品製造	40.0	41.7	44.6	44.3	43.0	41.3	39.3	40.5	38.9	39.2	38.2	36.9	37.5	37.8	0.3	42.3	42.9	44.7	15.6	
出版・印刷	49.2	49.2	50.5	49.2	49.2	48.7	47.8	48.0	48.1	48.8	48.5	48.4	47.3	47.4	0.1	50.7	50.8	50.4	16.4	
化学品製造	50.7	50.8	51.3	50.8	49.0	49.8	49.8	51.6	50.8	50.7	50.7	51.3	50.1	50.2	0.1	51.5	51.1	49.5	19.2	
鉄鋼・非鉄・金属	58.0	58.5	59.2	58.7	57.3	56.6	56.5	55.5	55.3	55.3	54.1	54.9	53.6	54.1	0.5	55.4	54.2	51.4	18.2	
電気機械製造	55.5	57.0	58.0	57.4	56.7	55.9	55.9	54.6	55.9	54.1	54.7	54.2	53.2	53.1	0.1	54.5	53.6	52.7	16.3	
輸送用機械・器具製造	58.7	57.8	59.1	57.7	57.1	57.8	58.9	58.0	55.9	56.4	57.3	60.6	58.5	59.8	1.3	58.1	57.3	55.4	17.2	
精密機械・医療機械・器具製造	53.1	50.8	54.4	54.5	51.7	48.3	51.4	51.7	49.1	49.8	46.9	47.1	46.6	47.4	0.8	49.6	47.6	48.5	17.0	
その他製造	41.1	42.3	44.1	42.8	41.8	40.6	40.1	41.7	41.2	39.7	38.2	37.1	37.4	38.1	0.7	45.6	46.8	47.8	16.8	
全体	48.4	49.1	50.0	49.8	48.7	48.0	48.2	48.0	47.9	47.3	47.6	46.7	46.7	46.7	0.0	49.5	49.5	49.0	17.2	
卸売	42.0	41.0	42.1	42.8	42.2	41.5	41.2	42.9	42.9	41.1	40.6	40.1	38.8	38.0	0.8	43.9	44.8	45.5	15.4	
繊維・繊維製品・服飾品卸売	44.3	41.1	41.1	41.5	40.7	38.8	37.1	40.0	39.3	39.4	40.5	35.5	35.7	37.2	0.2	41.3	44.0	46.0	15.6	
建材・家具・窯業・土石製品卸売	40.0	39.2	40.1	40.4	40.2	39.3	39.1	40.3	41.0	41.1	40.6	40.7	38.8	39.2	0.4	44.2	44.8	44.0	17.7	
紙類・文具・書籍卸売	43.4	42.0	45.5	45.4	43.2	39.9	42.3	41.5	42.4	41.4	41.4	39.6	40.6	40.2	0.4	44.3	44.2	46.6	16.4	
化学品卸売	49.7	49.1	50.6	50.3	50.3	48.1	48.1	49.2	48.9	48.8	47.2	46.8	47.8	46.8	1.0	50.2	49.5	49.1	15.0	
再生资源卸売	52.6	56.0	60.0	62.8	62.5	62.2	57.7	59.5	61.1	62.8	70.6	68.1	73.6	67.7	5.9	64.6	56.3	51.0	13.9	
鉄鋼・非鉄・金属卸売	47.5	45.9	48.0	46.4	46.1	45.9	46.2	48.2	47.8	49.8	49.2	48.5	48.1	47.6	0.5	48.6	48.1	45.9	19.6	
機械・器具卸売	51.3	52.0	53.2	52.6	51.7	49.9	50.2	50.8	50.6	50.7	49.3	48.8	48.4	40.4	0.4	50.4	49.9	49.7	16.9	
その他の卸売	46.1	44.1	46.2	45.1	45.2	43.7	43.7	43.3	43.6	43.2	41.7	42.1	40.6	41.0	0.4	45.4	46.2	47.0	16.5	
全体	46.8	46.1	47.4	47.1	46.6	45.2	46.2	46.1	46.1	46.1	45.1	44.8	44.1	43.8	0.3	47.2	47.4	47.3	16.9	
小売	45.3	44.9	48.0	46.4	45.2	45.0	44.5	46.6	43.8	42.6	41.5	41.3	41.8	41.5	0.3	44.7	45.7	47.1	15.0	
飲食料品小売	53.8	50.0	55.9	55.9	54.8	55.6	52.4	53.3	52.4	55.6	50.0	43.7	38.4	41.1	44.8	3.7	48.4	49.0	47.9	12.7
郵便・電気通信	55.1	51.5	50.0	51.4	50.0	53.8	53.8	56.1	51.2	47.4	50.0	48.8	47.2	45.8	1.4	50.0	48.6	50.0	9.8	
電気・ガス・水道・熱供給	48.9	48.8	47.6	49.3	50.2	47.0	47.1	49.8	48.5	48.9	48.4	48.1	47.9	48.6	0.7	49.0	48.4	48.6	16.8	
リース・賃借	43.7	40.5	44.4	42.9	45.2	44.3	45.0	47.2	45.9	45.9	48.8	43.8	42.8	43.5	0.7	51.4	50.5	44.9	15.3	
旅館・ホテル	45.0	46.5	46.7	46.8	47.8	46.7	46.7	48.8	44.6	42.2	38.2	40.4	40.5	38.4	2.1	41.2	40.3	42.1	14.1	
娯楽サービス	49.1	49.3	49.2	45.5	47.4	49.1	40.5	47.2	35.2	37.7	41.2	38.0	42.6	44.4	1.8	41.7	43.5	44.4	19.8	
放送	46.9	46.2	45.2	45.4	46.1	46.1	45.1	46.5	46.6	48.1	46.5	45.3	44.0	46.1	2.1	47.7	49.3	50.0	15.9	
広告関連	48.2	50.3	52.2	49.9	49.9	49.8	48.9	49.6	48.7	46.3	46.5	44.6	44.3	44.4	0.1	47.7	48.1	49.7	14.4	
インターネット・娯楽・検索	58.0	56.7	58.1	57.4	57.8	56.5	56.2	56.8	57.0	58.6	56.7	56.3	56.1	56.1	0.2	57.0	56.7	54.7	14.1	
人材派遣・紹介	60.1	64.0	60.2	62.5	62.4	61.3	60.3	64.8	58.0	66.7	62.7	64.6	57.6	62.5	4.9	63.0	64.6	62.5	14.4	
専門サービス	49.3	49.1	49.4	47.7	48.3	48.4	47.4	48.8	47.6	47.9	47.4	47.7	48.0	48.0	0.0	49.9	48.7	48.6	20.6	
医療・福祉・保健衛生	49.4	49.4	47.8	48.8	49.2	49.7	45.6	48.4	45.6	46.0	43.9	46.4	44.2	48.3	4.1	48.0	48.3	48.9	16.4	
教育サービス	51.1	51.3	54.2	47.9	48.6	51.3	46.9	50.0	51.4	47.1	46.1	44.8	46.7	48.8	2.1	46.4	46.4	48.8	13.3	
その他サービス	53.1	50.2	52.0	52.8	51.7	50.7	51.9	51.7	51.6	50.8	51.4	48.7	49.5	49.1	0.4	51.7	52.8	52.2	14.3	
その他	50.9	51.1	51.7	51.6	51.7	50.9	50.9	51.5	50.5	50.3	49.7	49.3	48.9	49.4	0.5	51.1	51.0	50.7	15.8	
全体	36.7	42.5	43.7	45.0	46.2	43.3	40.0	40.0	43.5	38.9	38.4	42.9	39.4	42.9	3.5	47.6	46.0	44.4	17.5	

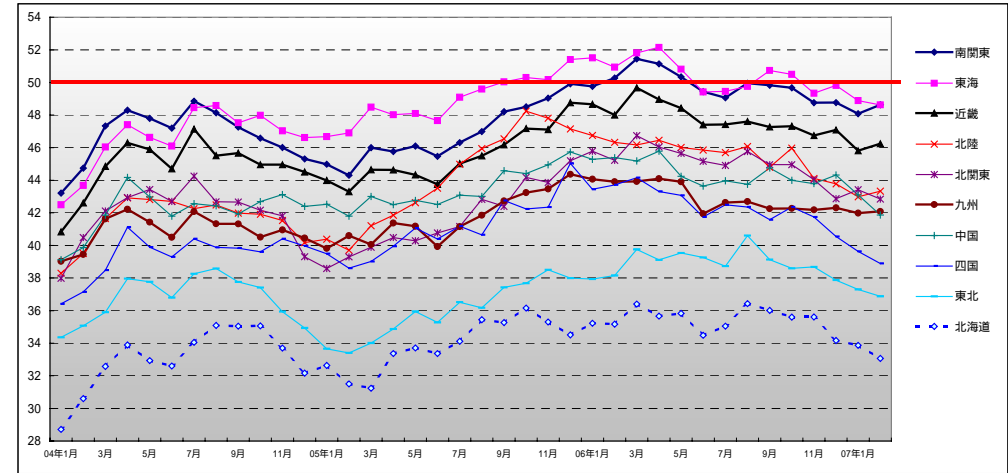
規模別: 大企業は6カ月連続して前月比悪化、中小企業は6カ月ぶりに改善
規模間格差は27カ月ぶりに3ポイントを下回る

- 大企業(47.1)は6カ月連続の前月比悪化となったものの、中小企業(44.2)は景気回復の波及期待がようやく高まってきた大都市圏中小企業の改善が奏功し、6カ月ぶりに改善
- 規模間格差は2.9ポイントと前月(3.7ポイント)比0.8ポイント縮小し、2004年11月(2.7ポイント、大企業45.5・中小企業42.8)以来27カ月(2年3カ月)ぶりに3ポイントを下回った。しかし、地方圏の中小企業は依然として厳しい環境下であり、中小企業のなかでも地域間格差が拡大する傾向にある

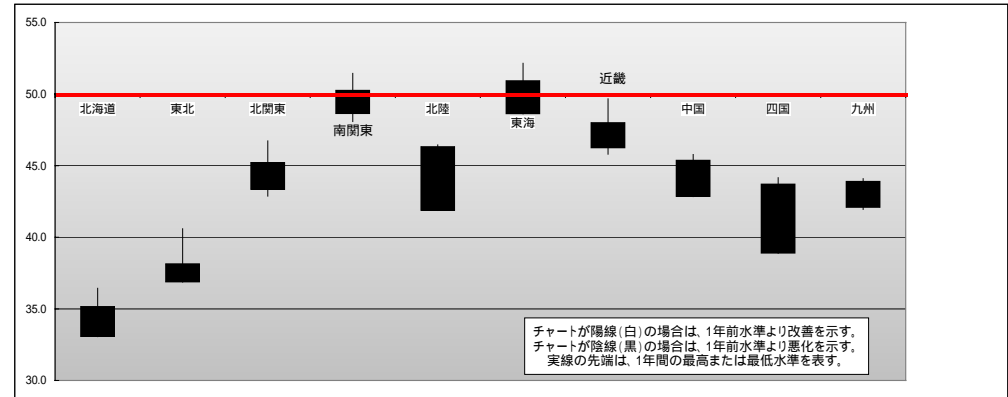
規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



規模別景気DI

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	49.7	49.6	50.8	50.4	50.4	49.4	49.1	49.8	49.3	48.9	48.2	48.0	47.6	47.1	0.5	49.5	49.3	49.1
中小企業	46.0	46.1	47.0	46.8	46.0	44.9	45.0	45.7	45.6	45.5	44.8	44.7	43.9	44.2	0.3	47.1	47.3	47.2

地域別: 10地域中6地域で前月比悪化、地域間格差は依然高水準

- 10地域中『北陸』(41.9)や『北海道』(33.1)など地方圏を中心に6地域で前月比悪化
 - 『南関東』(48.6)は、不動産価格の上昇や景気回復の波及期待がようやく高まってきた中小企業の改善などにより、前月比0.5ポイント増と6カ月ぶりに改善。『東海』(48.6)と並び、2006年8月(50.0)以来6カ月ぶりに10地域中の最高となる
 - 一方、景気回復の遅れが顕著な地方圏では、利上げによる悪影響懸念が台頭するなど、『北陸』が同1.2ポイント減、『北海道』が同0.8ポイント減、『中国』(42.8)、『四国』(38.9)もそれぞれ同0.6ポイント減、同0.7ポイント減と大きく後退
- 最高水準の『南関東』『東海』と最低水準の『北海道』の景況感格差は15.5ポイントと前月(15.0ポイント)より拡大、3カ月連続して15ポイント台の高水準が続く

地域別景気DI

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	35.2	35.2	36.4	35.7	35.8	34.5	35.0	36.4	36.0	35.6	34.2	33.9	33.1	0.8	39.7	41.4	41.6	
東北	37.9	38.1	39.8	39.1	39.5	39.3	38.7	40.6	39.1	38.6	37.9	37.3	36.9	0.4	40.8	41.9	42.6	
北関東	45.8	45.2	46.7	46.0	45.7	45.2	44.9	45.8	45.0	45.0	44.0	42.9	43.0	0.3	46.5	46.9	47.3	
南関東	49.8	50.3	51.4	51.1	50.3	49.4	49.1	50.0	49.8	49.7	48.8	48.1	48.6	0.5	50.8	50.6	50.2	
北陸	46.7	46.3	46.2	46.5	46.0	45.9	45.7	46.1	44.8	46.0	44.1	43.8	43.1	1.2	44.8	44.8	44.3	
東海	51.5	50.9	51.8	52.2	50.8	49.4	49.5	49.8	50.7	50.5	49.3	49.8	48.9	0.3	50.2	49.3	48.1	
近畿	48.7	48.0	49.7	49.0	48.4	47.4	47.4	47.6	47.3	47.3	46.7	47.1	45.8	0.4	48.9	49.1	49.0	
中国	45.3	45.4	45.2	45.8	44.2	43.6	44.0	43.8	44.8	44.0	43.8	44.3	43.4	0.6	46.0	45.7	45.4	
四国	43.4	43.7	44.2	43.3	43.1	41.7	42.5	42.4	41.6	42.4	41.7	40.5	39.6	0.7	42.8	44.1	45.5	
九州	44.1	43.9	43.9	44.1	43.9	41.9	42.6	42.7	42.2	42.3	42.2	42.3	42.0	0.1	45.2	45.3	45.6	

業界別の景況感「現在」(2007年2月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
農・林・水産	41.7	45.2	-	<ul style="list-style-type: none"> × 原材料が値上がりしており、販売価格に転嫁しにくい。依然として鳥インフルエンザの発生懸念がある(養鶏) × 日銀の利上げ発表で、中小零細企業は金利負担増で設備更新を手控えるのではないかと(養鶏)
金融	40.8	43.1	-	<ul style="list-style-type: none"> 雇用環境の改善、設備投資の増加が続いている(銀行) × 貸金業法の改正に伴い中小零細は厳しい経営環境にある。先行き不安が大きい(事業者金融)
建設	38.2	38.7	-	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁の年度末駆け込み需要の関係か、改修工事を中心に発注があり、年度末竣工で全体的に人手不足傾向が強い(電気工事) × ゼネコン各社がダンピング競争で受注した原価割れ価格を下請けに押しつけている(鉄骨工事) × 暖冬の影響で、除雪による収入が大きく減少している(土木工事) × 東京都官庁工事の発注は年度末で多く出ているが、どれも予算が市場価格より大分低いため、入札辞退が相次ぎ不調。受注予定としていた工事の予算が異常に少ないため受注できないのが現状で、中小企業にとっては非常に厳しい状況(舗装工事)
不動産	56.1	56.0	-	<ul style="list-style-type: none"> 東京都内では、千代田区、中央区の土地価格の上昇、また賃貸料の上昇(物件によっては横ばい)等で取引が活発化してきている(貸事務所) シーズン到来。賃貸物件の動きが活発になってきた(土地売買) × 金利の上昇、土地価格の部分的上昇によるマイホーム価格の上昇に伴い、消費者の購入意欲が減退している感がある(建物売買) × 高い値段でも買いが積極的だが、購入者のほとんどがプロ(不動産業者・建築業者など)で事業用取引が中心。利回りは急激に悪化(建物売買)
製造	46.7	46.7	-	<ul style="list-style-type: none"> 単価の高い受注が関東を中心に増加(プラスチック成形材料製造) 住宅産業は春完成の物件の最盛期であり、景気回復含めやや良好である(住宅部材製造) × 公共工事削減および入札制度見直しによる落札率の低下が響いている(建築用金属製品製造) × 鳥インフルエンザの影響に加え、暖冬による鍋セットの売れ行きが例年より悪い(冷凍食品製造) × 昨年の原油価格上昇で原料、資材、調味料など、値上がりしたまま下りず、売れ行きもあまり良くないので値上げができない。そこに賞味期限の問題も起こり、商品管理にもコストがかかる(食品製造)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
卸売	44.1	43.8	-	<ul style="list-style-type: none"> 高炉品の生産・輸出が好調で関連する製品の出荷(結束バンド、止め金)も好調(鉄鋼製品卸) × 暖冬のため、冬用タイヤが売れず全体的に厳しい状況(自動車部品卸) × 暖冬のため季節商品が売れていない(医薬品卸) × 薄型テレビの小売価格が低下するなか、部材供給会社はコストダウン要請で売上・利益とも上がっていない(電機機械器具卸) × 販売数量が増えない状況のなか、他地区の同業者の売り込みが相場を崩し、数量減、利益率低下の要因となっている(紙卸)
小売	39.8	39.9	-	<ul style="list-style-type: none"> 新OSの発売で好調(家電情報機器小売) × 消費者の消費行動が総体的にはまだ渋い(繊維製品小売) × 採算ベースにならない価格帯の販売で体力勝負(ガソリンスタンド) × 新車販売の落ち込み(自動車小売) × 暖冬の影響で、灯油・LPガスの需要が極端に低下。同じく冬物商品(スタッドレスタイヤ、暖房器具)が販売不振(ガソリンスタンド) × 暖冬の影響が強く、冬物商材の動きが悪いまま(スーパー)
運輸・倉庫	46.1	46.2	-	<ul style="list-style-type: none"> 圏央道の開通を睨み、物流施設が移動してきているので、仕事量が徐々に増えている(貨物自動車運送) 自動車関係の動きは良いが、食品関係が鈍い(貨物自動車運送) × 燃料価格の高騰で利益に悪影響をもたらしている。前年の冬季は雪で除雪などの仕事、また雪関係の生活用品が大量に出荷されたが、今回は暖冬の悪影響で厳しい(貨物自動車運送) × 中国の正月休みで横浜港を中心に輸出・輸入とも停滞(貨物運送)
サービス	48.9	49.4	-	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は非鉄金属・石油化学業種を中心に設備投資意欲が盛んで、見積り引き合い件数も多く業況は上向きである(プラント設計) × 地方においては、飲酒問題や個人消費の伸び悩みがまだまだ続いており、景気は良くなっていない(飲食店経営) × スロット機の検定切れ問題を抱え、経営環境は悪い(パチンコホール) × マンションの販売延期やパチンコ業界の低迷で折込広告が減少。流通業も回数は確保されているがサイズが縮小傾向で売上も減少(広告代理) × 公共事業の削減、低価格入札で売上減少が続いている(設計事務所/建設コンサルタント)

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2007年2月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (= 良いと判断した理由、x = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
農・林・水産				金利上昇が見込まれること、退職世代が増加することで、住宅建築が進むのではと期待する(製材) x 中国、韓国等のアジア諸国の経済が強くなってきている。特に中国が凄く速さで経済成長している。そのため魚価が世界的に上昇し自国の漁業者もそちらに向いているため、漁業流通の再構築が出来ていない(漁業)
	3カ月後	44.0	45.2	-
	6カ月後	47.0	44.0	-
	1年後	48.2	47.6	-
金融				景気回復、個人所得改善で好影響が予測される(地銀) x 特別減税廃止による実質増税など、消費が上向く要素が乏しい(クレジットカード業)
	3カ月後	44.0	46.1	-
	6カ月後	45.0	46.4	-
	1年後	45.0	46.1	-
建設				石油化学の設備メンテナンス、羽田滑走路拡幅プロジェクトなど工事種類は多い(管工事) 関東圏ウォーターフロントおよび重工業地帯の空き地再開発等プロジェクトは数年続くものと思われ、業界としては比較的良好な方向(石工工事) x 新年度予算が明らかになってきているが、公共事業については昨年よりも厳しい状態。民間投資に期待しているが先行きはまだまだ不透明(管工事)
	3カ月後	40.3	40.6	-
	6カ月後	40.0	41.2	-
	1年後	40.8	41.3	-
不動産				土地取引については、物件が不足気味であるが、賃貸は景気を反映して、おおむね好調に推移していくものと思われる(貸事務所) x 金利上昇により、せっかくの顧客の購入意欲を削いでしまう可能性が高い(不動産売買) x 賃貸マンションの一棟売りは、土地の値上がりと建築費の上昇そして金利の上昇、すべて悪条件。供給も過剰、悪い方向に進みそう(不動産売買)
	3カ月後	57.7	55.7	-
	6カ月後	55.6	53.9	-
	1年後	53.5	52.5	-
製造				外需が好調。特に中国をはじめとしたアジア地域で需要が多い。北京オリンピックまでは現在の状況が続くと思われる(鉄シャースリット) DVD用記録装置の生産拡大に加え、記憶容量の大きい次世代用記録装置が今後も拡大基調(電機部品製造) 現在、自動車関連の設備投資は停滞しているが、後半から新たな設備投資計画が具体化してくると思われる(工作機械製造) x 価格が低下基調にある(生コン製造) x IT機器の発達で顧客が印刷物の内製化を進めているため、発注量が激減。売上がピーク時の6~7割にダウン(印刷機器製造)
	3カ月後	49.8	49.5	-
	6カ月後	49.4	49.5	-
	1年後	48.9	49.0	-

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (= 良いと判断した理由、x = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
卸売				問屋、特に、大手問屋はメーカーの価格決定力が高まっているのを受けて好調が維持できると思われる(鉄鋼卸) x 食品の適正表示のチェックシステム構築でメーカーはソフト、ハード、人材投入のコスト増だが、価格転嫁は難しく経営環境は悪化(食品卸) x 2006年9月に新店規制が完全自由化され、販売店が増える傾向にある。どこかが淘汰されるまで戦わなくてはならない(酒類卸) x 大企業は好決算だが、中小企業や下請けはもちろん、大企業の従業員にも還元されていないため消費は増えない(食肉卸)
	3カ月後	47.6	47.2	-
	6カ月後	47.4	47.4	-
	1年後	47.1	47.3	-
小売				造船受注好調(ガソリンスタンド) x ガス機器等による事故により一段と電化が進む。今のところ良くなる材料が見当たらない(プロパンガス小売) x ビールメーカーが史上最高の利益を上げているのに川下業態は過度な競争による利益減で苦しんでいる(酒小売) x 今後一層の家計負担要因があることに加え、中小零細企業に働く労働者の賃金や雇用が改善されるとは思われない(スーパー)
	3カ月後	44.8	44.2	-
	6カ月後	45.3	44.8	-
	1年後	45.7	46.2	-
運輸・倉庫				引き続き大手高炉各社の増産基調と羽田空港工事開始と東京地区のミニバブル化現象が続く(沿海貨物海運) 米国、中国に不安感があるが、なんとかソフトランディングすると予想している(貨物自動車運送) 一部の輸出、自動車関係の部品製造、海外進出(工場)企業は景気が良いと思われるが、内需型産業は今後、厳しくなると予想(貨物自動車運送)
	3カ月後	49.4	49.3	-
	6カ月後	49.2	49.9	-
	1年後	49.5	49.5	-
サービス				産業系の投資意欲が旺盛である(受託開発ソフトウェア) 案件が多く、人手不足の状態がこの先も続く。単価アップが実現できるかどうかのカギ(受託開発ソフトウェア) 政府の公共事業の削減策が続き、また、地域格差が拡大しているなかで、景気回復は当面考えられない(建設コンサルタント) x 消費回復がどこまで進むかによるが、あまり期待できない(広告代理業) x 新製品の投入、新規得意先の開拓を続けているが反応が鈍い(ディスプレイ業)
	3カ月後	50.9	51.1	-
	6カ月後	50.5	51.0	-
	1年後	50.5	50.7	-

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万503社、有効回答企業9,849社、回答率48.0%)

(1) 地域

北海道	505	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	980
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	612	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,533
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	592	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	643
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,424	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	306
北陸(新潟 富山 石川 福井)	496	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	758
		合計	9,849

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	28	飲食料品小売業	69	
金融	116	繊維・繊維製品・服飾品小売業	39	
建設	1,262	医薬品・日用雑貨品小売業	28	
不動産	224	家具類小売業	15	
製造 (2,850)	飲食料品・飼料製造業	339	家電・情報機器小売業	51
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	111	自動車・同部品小売業	45
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	248	専門商品小売業	133
	パルプ・紙・紙加工品製造業	99	各種商品小売業	67
	出版・印刷	206	その他の小売業	6
	化学品製造業	377	運輸・倉庫	339
	鉄鋼・非鉄・鋁業	438	飲食店	32
	機械製造業	426	郵便業、電気通信業	15
	電気機械製造業	352	電気・ガス・水道・熱供給業	12
	輸送用機械・器具製造業	80	リース・賃貸業	154
卸売 (3,237)	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	36
	その他製造業	98	娯楽サービス	53
	飲食料品卸売業	381	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	208	メンテナンス・整備・検査業	115
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	423	広告関連業	148
	紙類・文具・書籍卸売業	117	情報サービス業	335
	化学品卸売業	309	人材派遣・紹介業	32
	再生資源卸売業	16	専門サービス業	181
	鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売業	360	医療・福祉・保健衛生業	59
	機械・器具卸売業	1,012	教育サービス業	14
その他の卸売業	411	その他サービス業	115	
		その他	21	
		合計	9,849	

(3) 規模

大企業	2,299	23.3%
中小企業	7,550	76.7%
合計	9,849	100.0%
うち上場企業	(389)	(3.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2007年度の雇用動向に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方式

2007年2月20日～28日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類しサービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。